

2011/5/11

柏の景気情報（平成23年4月分）

柏 商 工 会 議 所

（本件担当） 柏商工会議所 中小企業相談所 振興課
〒277-0011 千葉県柏市東上町7-18
TEL : 04-7162-3305
FAX : 04-7162-3323
URL : <http://www.kashiwa-cci.or.jp>
E-mail : info@kashiwa-cci.or.jp

柏の景気情報（平成23年4月分）

○ 調査期間 : 平成23年4月18日 ~ 4月22日

○ 調査対象 : 柏市内107事業所及び組合にヒアリング

<産業別回収状況>

調査産業	調査対象数	回答数	回収率
全産業	171	127	74.3%
建設	47	36	76.6%
製造	36	27	75.0%
卸・小売	49	37	75.5%
サービス	39	27	69.2%

○ 調査方法と調査表 : 下記「質問A」をDI値集計し、「質問B」で「業界内のトピック」の記述回答。

質問A

質問事項	回答欄					
	前年同月と比較した 今月の水準			今月の水準と比較した向 こう3ヶ月の先行き見通し		
a.売上高 (出荷高)	1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
b.採算 (経常利益ベース)	1 好転	2 不変	3 悪化	1 好転	2 不変	3 悪化
c.仕入単価	1 下落	2 不変	3 上昇	1 下落	2 不変	3 上昇
d.従業員	1 不足	2 適正	3 過剰	1 不足	2 適正	3 過剰
e.業況	1 好転	2 不変	3 悪化	1 好転	2 不変	3 悪化
f.資金繰り	1 好転	2 不変	3 悪化	1 好転	2 不変	3 悪化

質問B 業界内のトピック(記述式)

DI値 = 1 増加他の回答割合 - 3 減少他の回答割合

※ DI値(景況判断指数)について

DI値は、売上、採算、業況などの項目についての判断状況を表す。0(ゼロ)を基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

※ DI値と景気の概況

DI ≥ 50	50 > DI ≥ 25	25 > DI ≥ 0	0 > DI ≥ ▲25	▲25 > DI
特に好調	好調	まあまあ	不振	極めて不振

【平成23年4月の調査結果のポイント】

＜業況DIは震災直後よりは若干回復。依然として震災の影響大＞

○4月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲44.0(前月水準▲49.2となり、マイナス幅が△5.2ポイント縮小した。

業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、サービス業▲37.0(同▲50.0)、建設業▲38.8(同▲42.8)である。マイナス幅が拡大した業種は、幅の大きい順に、製造業▲37.0(同▲33.3)、卸小売業▲59.4(同▲58.6)である。

【建設業】からは、「東日本大震災の影響で材料の部品が不足し、現場の進行が滞っている。着工と仕上げの工期が決まらない状態」、「現在震災の影響で戸建て、ビル、マンション等の緊急調査、補修、改修工事等が多い。夏の公共工事は学校等の補修・耐震工事が集中して出る予定だが、突貫工事で相変わらず受注単価は低く、さらに資材の高騰で利益率は低いと思われる。秋ごろまでは集中して受注はあるが、資材の仕入れにもよる」、「震災後住宅商品の部品不足で納期がかかり、また仕入単価も上昇気味。これに伴い3カ月先の採算ベースも減少になる懸念あり。一層の企業努力を必要とされる」などのコメントが寄せられた。

【製造業】からは、「得意先である製紙会社が震災により大打撃を受け、市場動向がつかめない状況である」、「大手電機メーカーの下請けパーツ製造メーカーへの震災影響が出てきた。復旧時期が夏以降との情報もあり、製造機械メーカーには大打撃になってきている」、「得意先が東日本大震災の影響により稼働できない社も数社あったため、受注量が減少。来月頃より回復の見込み」、「この度の震災の影響でユーザーの生産が激減して設備投資が控えられている。また、必須の部品調達もままならない」などのコメントがあった。

【卸小売業】からは、「震災後の買い控えの影響がいつになったら平常に戻るのか。4月は新学期の参考書購入が見込めるが、5・6月は減少する」、「世情が落ち着かず、物販飲食を問わず売れていない。テナント賃料の値下げ要求が殺到している」、「本来は春物野菜が増えて取引が活発化している時期ですが、震災にともない農産物の出荷制限が発せられています。制限以外の品目についても風評被害で野菜は入荷減少、単価安値の動きとなっています。果実の取引においても同調した動きから消費購買は無く、原初傾向で厳しい状況となっています」、「地震の影響で工場が1ヶ月新車の製造が出来ず納期が大幅に遅れてお客様にご迷惑をかけております。今も製造は50%までしか出来ないとの事で販売が大きく落ち込んでおります」、「地震の対応に追われ、本来の業務が行えない。売り上げ減。仕入先が被災の為、品物が入らない。受注済み物件のお断り、説明に時間を取られ今後の営業がストップしている状況」などのコメントが寄せられた。

【サービス業】からは、「風評被害の影響の中でも配達率は上がっている感じがする。逆にお店にくるお客は減少傾向にある。店頭販売をしているとやはりお客の減少が目立つ、逆にお客はあえて福島、茨城産のものを買おうとする人がいる中で千葉県産は中途半端な位置に滞っているというお客の声も聞いた。今は風評被害の影響を無くす事を考える必要があると思う」、「個人消費の需要は震災直後に比べるとやや復調傾向にあるが、法人需要は依然冷え込みが続いている。また、外国人利用に関しては激減した。夏場に向けての計画停電の不透明さによる先行き不安が売り手買い手ともに足踏みの元凶となっている感がある」、「震災の復興にIT関連予算を土木に回されている。上期は我慢」、「急を要さない手術等は延期する傾向にあります」などの声が寄せられた。

◎資材・商品不足

各業種から、「資材の不足(震災の影響で工場が稼働できず)工程に遅れが生じている。新規の工事も再考中が多い。大震災の復興が今後の景気を左右すると思う(電気工事業)」、「震災の影響で材料が入ってこない。UB、キッチン、洗面台、コロニアル、サイディング、エアコン等、屋根瓦の修復工事に時間がかかる(一般土木建築工事業)」、「このたびの震災により材料の入手が今後の生産に影響が出てくる可能性がある(紙製容器製造業)」、「震災後から購買意欲が減少。商品の入荷状況も未だ十分ではない事もあり、買い上げ点数が上がらず売上額も減少傾向。節約節約の意識が高くなってきている。この夏は節電につながる商品や、エアコンに頼らない快適な生活用品に集中してくるのではないかと(その他の各種商品小売業)」、「震災の影響により資材(ベニヤ・断熱材・屋根材・外壁材・ガラス)の入荷が遅れていますので、建築工事を延期取りやめる人が出てきている。今後資材の値上げも心配され、一部の品物は値上がりが始まっています(建築材料卸売業)などのコメントが寄せられた。

◎消費マインド冷え込み・自粛ムード

各業種から、「当社においてはイベント関係の看板及び装飾等の仕事が3~4月に集中しているので今回の震災によるイベント中止は売上にも大変大きく影響した。今後も夏くらいまでは縮小のムードが続くと思われる。あまり縮小ムードが続くと各業界にも影響がじわじわ効いてくるのではないかと考えられます(印刷業)」、「地震の発生以降臨時休業日1日、営業時間も物販売り場で役70時間の減。それに加え消費者マインドの冷え込みによる影響も強く、食料品や防災用品に人が偏る傾向が強かった(百貨店)」、「震災後先行き不安による個人消費低迷の影響か、嗜好品である洋菓子に厳しいものがあります(菓子・パン小売業)」、「東日本大震災、福島原発の影響で宴会開催の自粛・宿泊の減少により大きく売り上げを落とす。(外人客の減少も大きな要因)福島原発の影響で食品(野菜・肉)の高騰が予測される。計画停電や夏季の電力カット等、業界では大きな問題を抱えている(ホテル)などの声が上がってきた。

◎電力不足・節電・計画停電

各業種から、「今後の受注増は客先の受注増における設備投資増及び、電力不足のため節電対応のリニューアル工事の増加等です(電気工事業)」、「経済活動において一番のネックであった計画停電も解除され、落ち着いてきた感もあるが、外食産業は未だに元に戻っていないような気がする。その分、食品小売業は業績が良くなっているのではないかと。今後、夏に向けてどのように電力を抑えていくのかを早急に考えて行かなければなりません(各種食料品小売業)」、「お取引先企業が計画停電の影響もあり売上減少。広告予算縮小に向かう。広告媒体社(鉄道各社)の節電のため業界全体が自粛電気設備消灯により弊社広告媒体商品の広告価値下がる。その為の払い戻し等の対応が今後考えられる。各企業の広告活動全般(イベント等含む)が自粛傾向が続く(広告代理業)などの声も寄せられた。

	全産業	建設	製造	卸・小売	サービス
11月	▲32.8	▲50.0	△12.5	▲51.7	▲28.5
12月	▲39.7	▲28.5	▲14.2	▲53.8	▲50.0
1月	▲28.7	▲12.5	▲30.7	▲38.4	▲27.2
2月	▲36.7	▲20.0	▲28.5	▲50.0	▲38.4
3月	▲49.2	▲42.8	▲33.3	▲58.6	▲50.0
4月	▲44.0	▲38.8	▲37.0	▲59.4	▲37.0
見通し	▲45.6	▲44.4	▲40.7	▲51.3	▲44.4

見通しは今月の水準と比較した向こう3ヶ月の先行き見通しDI

【平成23年4月の業況についての状況】

○ 4月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲44.0(前月水準▲49.2となり、マイナス幅が△5.2ポイント縮小した。

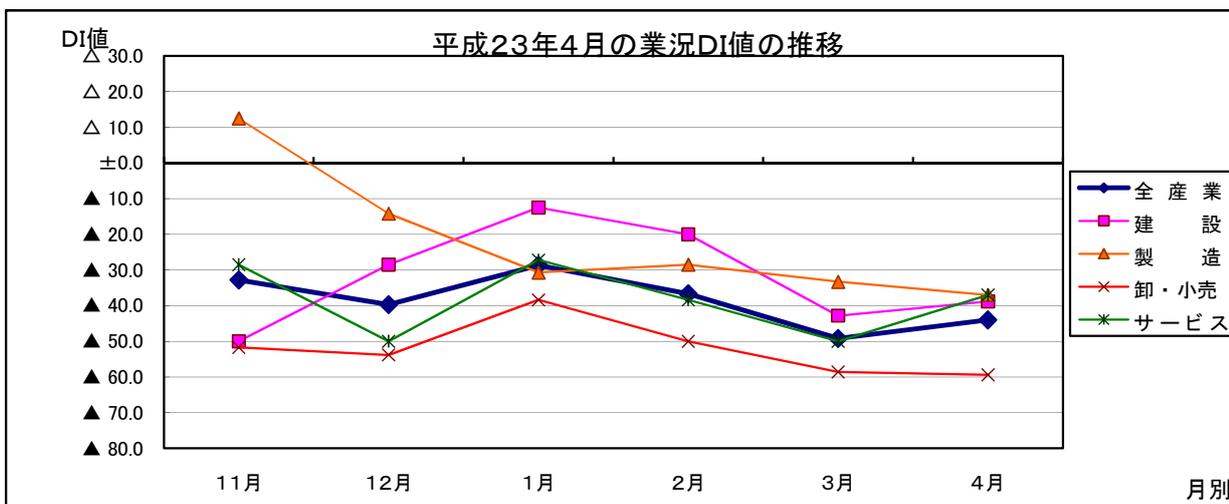
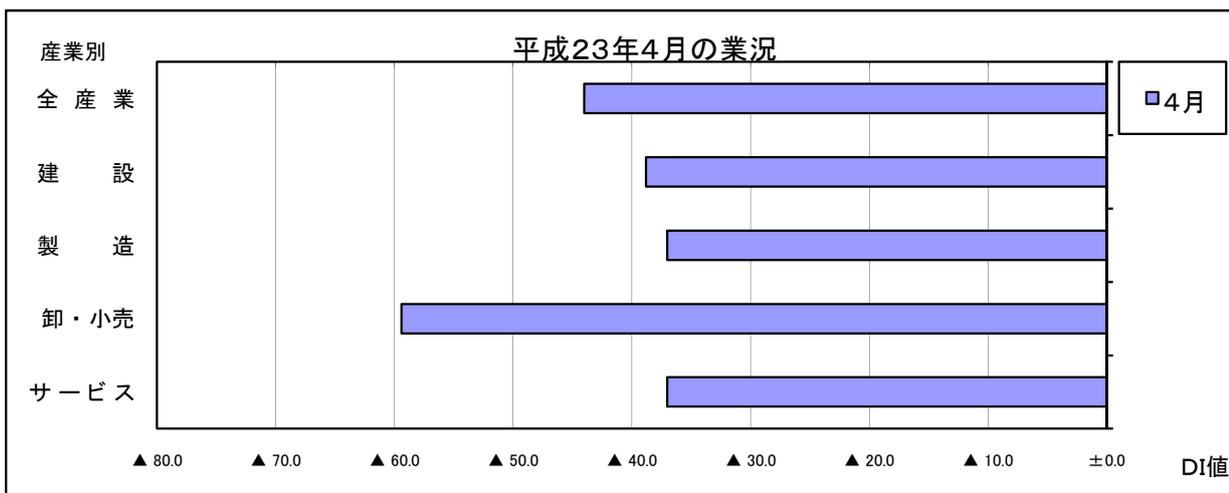
業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、サービス業▲37.0(同▲50.0)、建設業▲38.8(同▲42.8)である。マイナス幅が拡大した業種は、幅の大きい順に、製造業▲37.0(同▲33.3)、卸小売業▲59.4(同▲58.6)である。

○ 向こう3ヶ月(5月から7月)の先行き見通しについては、全産業では、▲45.6(前月水準▲50.7)となり、マイナス幅が△5.1ポイント縮小する見通しである。

業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小する見通しの業種は、幅の大きい順に、製造業▲40.7(同▲58.3)、サービス業▲44.4(同▲50.0)、卸小売業▲51.3(同▲55.1)である。マイナス幅が拡大する見通しの業種は、建設業▲44.4(同▲35.7)である。

平成23年4月業況DI値(前年同月比)の推移

	平成23年						先行き見通し
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月~7月(4月~6月)
全産業	▲32.8	▲39.7	▲28.7	▲36.7	▲49.2	▲44.0	▲45.6(▲50.7)
建設	▲50.0	▲28.5	▲12.5	▲20.0	▲42.8	▲38.8	▲44.4(▲35.7)
製造	△12.5	▲14.2	▲30.7	▲28.5	▲33.3	▲37.0	▲40.7(▲58.3)
卸・小売	▲51.7	▲53.8	▲38.4	▲50.0	▲58.6	▲59.4	▲51.3(▲55.1)
サービス	▲28.5	▲50.0	▲27.2	▲38.4	▲50.0	▲37.0	▲44.4(▲50.0)



【平成23年4月の売上についての状況】

○ 4月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲33.8(前月水準▲42.8)となり、マイナス幅が△9.0ポイント縮小した。

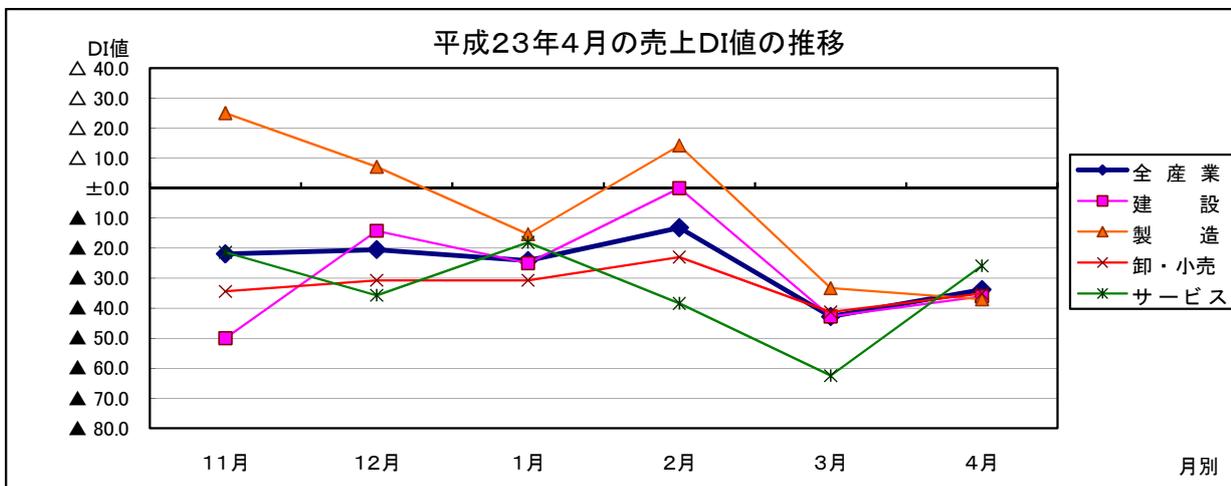
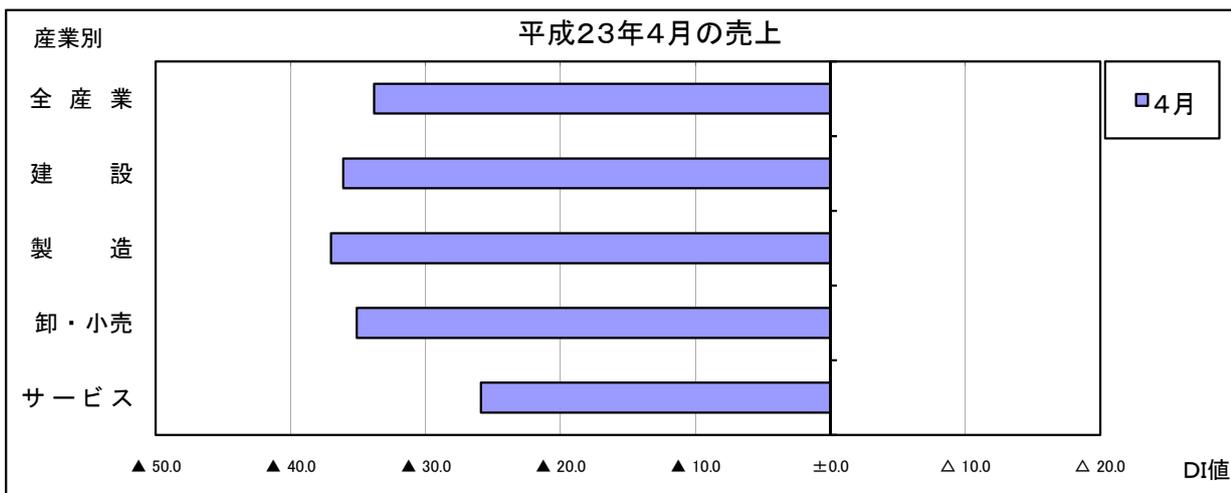
業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、サービス業▲25.9(同▲62.5)、建設業▲36.1(同▲42.8)、卸小売業▲35.1(同▲41.3)である。特に、サービス業はマイナス幅が△36.6ポイントと大幅に縮小した。マイナス幅が拡大した業種は製造業▲37.0(同▲33.3)である。

○ 向こう3ヶ月(5月から7月)の先行き見通しについては、全産業では、▲29.1(前月水準▲52.3)となり、マイナス幅が△23.3ポイント縮小する見通しである。

業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小する見通しの業種は、幅の大きい順に、サービス業▲7.4(同▲50.0)、製造業▲25.9(同▲58.3)、卸小売業▲37.8(同▲58.6)である。特に、サービス業はマイナス幅が△42.6ポイントと大幅に縮小する見通しである。マイナス幅が拡大する見通しの業種は、建設業▲38.8(同▲35.7)である。

平成23年4月の売上DI値(前年同月比)の推移

	平成23年						先行き見通し
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月~7月(4月~6月)
全産業	▲21.9	▲20.5	▲24.2	▲13.2	▲42.8	▲33.8	▲29.1(▲52.3)
建設	▲50.0	▲14.2	▲25.0	±0.0	▲42.8	▲36.1	▲38.8(▲35.7)
製造	△25.0	△7.1	▲15.3	△14.2	▲33.3	▲37.0	▲25.9(▲58.3)
卸・小売	▲34.4	▲30.7	▲30.7	▲23.0	▲41.3	▲35.1	▲37.8(▲58.6)
サービス	▲21.4	▲35.7	▲18.1	▲38.4	▲62.5	▲25.9	▲7.4(▲50.0)



【平成23年4月の採算についての状況】

○ 4月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲47.2(前月水準▲57.1)となり、マイナス幅が△9.9ポイント縮小した。

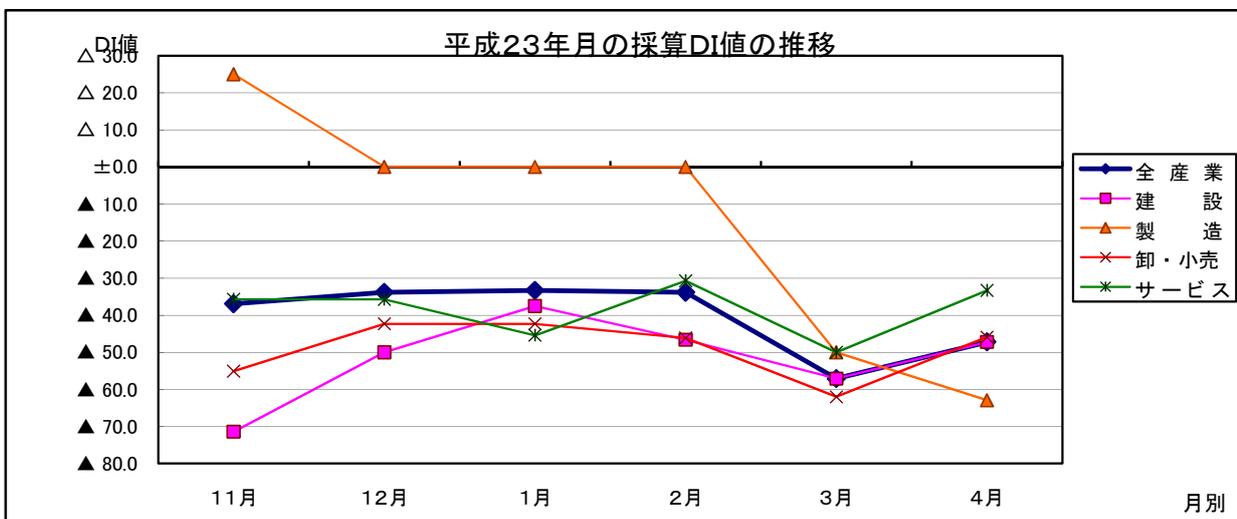
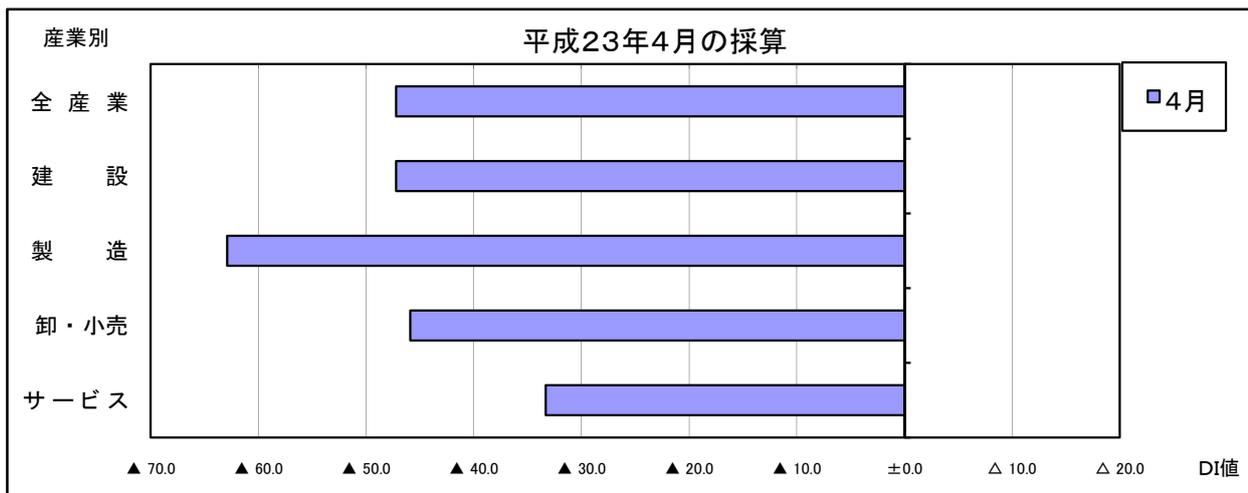
業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、サービス業▲33.3(同▲50.0)、卸小売業▲45.9(同▲62.0)、建設業▲47.2(同▲57.1)である。マイナス幅が拡大した業種は、製造業▲62.9(同▲50.0)である。

○ 向こう3ヶ月(5月から7月)の先行き見通しについては、全産業では、▲42.5(前月水準▲52.3)となり、マイナス幅が△9.8ポイント縮小する見通しである。

業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小する見通しの業種は、幅の大きい順に、サービス業▲25.9(同▲50.0)、製造業▲48.1(同▲66.6)、卸小売業▲48.6(同▲55.1)である。特に、サービス業はマイナス幅が△24.1ポイントと大幅に縮小する見通しである。マイナス幅が拡大する見通しの業種は、建設業▲44.4(同▲35.7)である。

平成23年4月の採算DI値(前年同月比)の推移

	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5月~7月(4月~6月)
全産業	▲ 36.9	▲ 33.8	▲ 33.3	▲ 33.8	▲ 57.1	▲ 47.2	▲ 42.5 (▲ 52.3)
建設	▲ 71.4	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 46.6	▲ 57.1	▲ 47.2	▲ 44.4 (▲ 35.7)
製造	△ 25.0	±0.0	±0.0	±0.0	▲ 50.0	▲ 62.9	▲ 48.1 (▲ 66.6)
卸・小売	▲ 55.1	▲ 42.3	▲ 42.3	▲ 46.1	▲ 62.0	▲ 45.9	▲ 48.6 (▲ 55.1)
サービス	▲ 35.7	▲ 35.7	▲ 45.4	▲ 30.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 25.9 (▲ 50.0)



【平成23年4月の仕入単価についての状況】

○ 4月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲43.3(前月水準▲34.9)となり、マイナス幅が▲8.4ポイント拡大した。

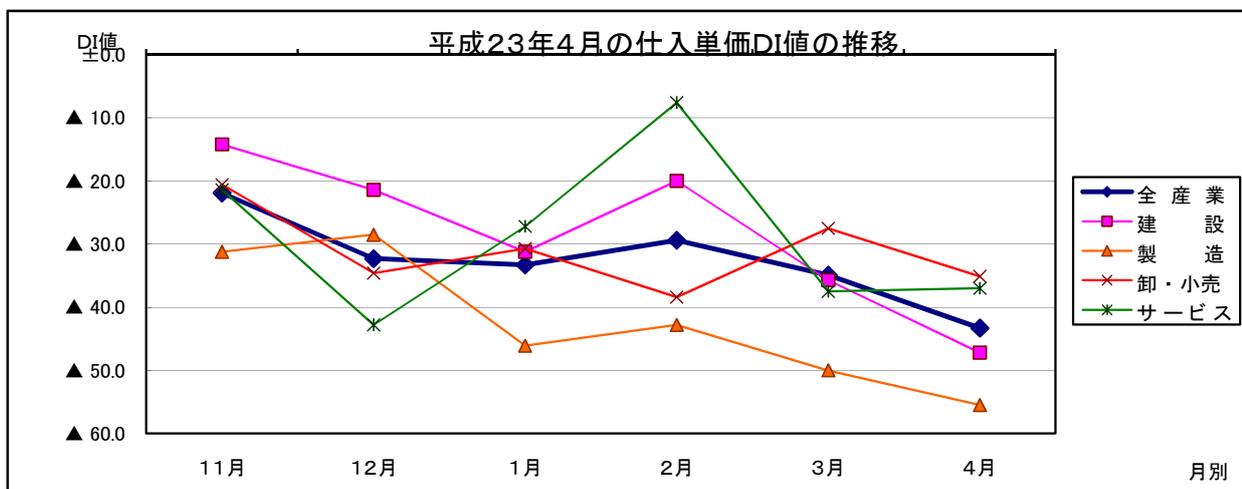
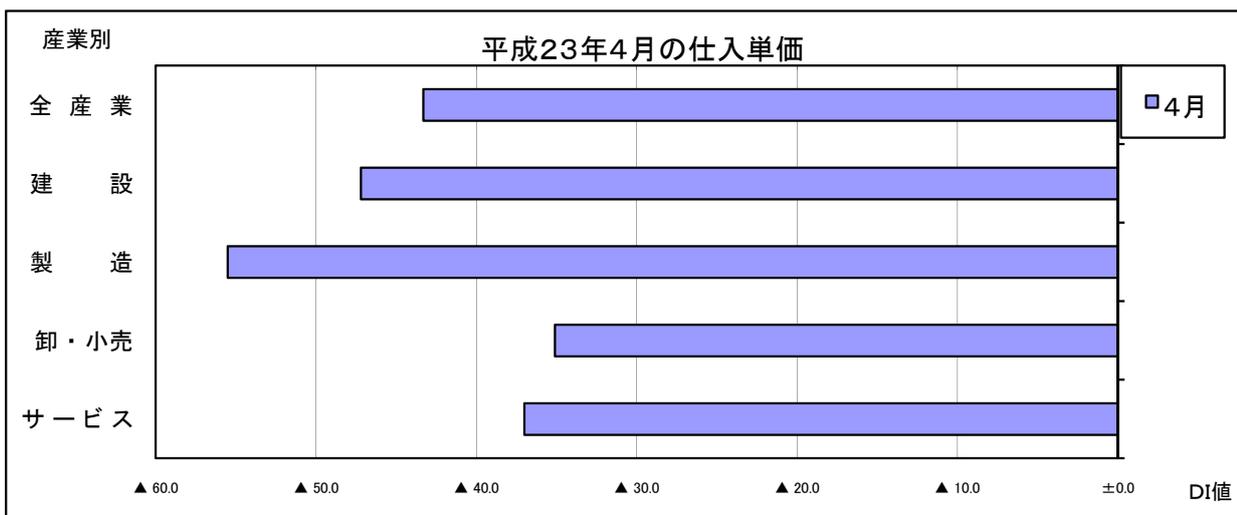
業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小した業種は、サービス業▲37.0(同▲37.5)である。マイナス幅が拡大した業種は、幅の大きい順に、建設業▲47.2(同▲35.7)、卸小売業▲35.1(同▲27.5)、製造業▲55.5(同▲50.0)である。

○ 向こう3ヶ月(5月から7月)の先行き見通しについては、全産業では、▲47.2(前月水準▲42.8)となり、マイナス幅が▲4.4ポイント拡大する見通しである。

業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小する見通しの業種は、幅の大きい順に、サービス業▲37.0(同▲62.5)、製造業▲62.9(同▲66.6)である。特に、サービス業はマイナス幅が△25.5ポイントと大幅に縮小する見通しである。マイナス幅が拡大する見通しの業種は、幅の大きい順に、卸小売業▲37.8(同▲27.5)、建設業▲52.7(同▲42.8)である。

平成23年4月の仕入単価DI値(前年同月比)の推移

	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5月~7月(4月~6月)
全産業	▲21.9	▲32.3	▲33.3	▲29.4	▲34.9	▲43.3	▲47.2(▲42.8)
建設	▲14.2	▲21.4	▲31.2	▲20.0	▲35.7	▲47.2	▲52.7(▲42.8)
製造	▲31.2	▲28.5	▲46.1	▲42.8	▲50.0	▲55.5	▲62.9(▲66.6)
卸・小売	▲20.6	▲34.6	▲30.7	▲38.4	▲27.5	▲35.1	▲37.8(▲27.5)
サービス	▲21.4	▲42.8	▲27.2	▲7.6	▲37.5	▲37.0	▲37.0(▲62.5)



【平成23年4月の従業員についての状況】

○ 4月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲7.0(前月水準▲11.1)となり、マイナス幅が△4.1ポイント縮小した。

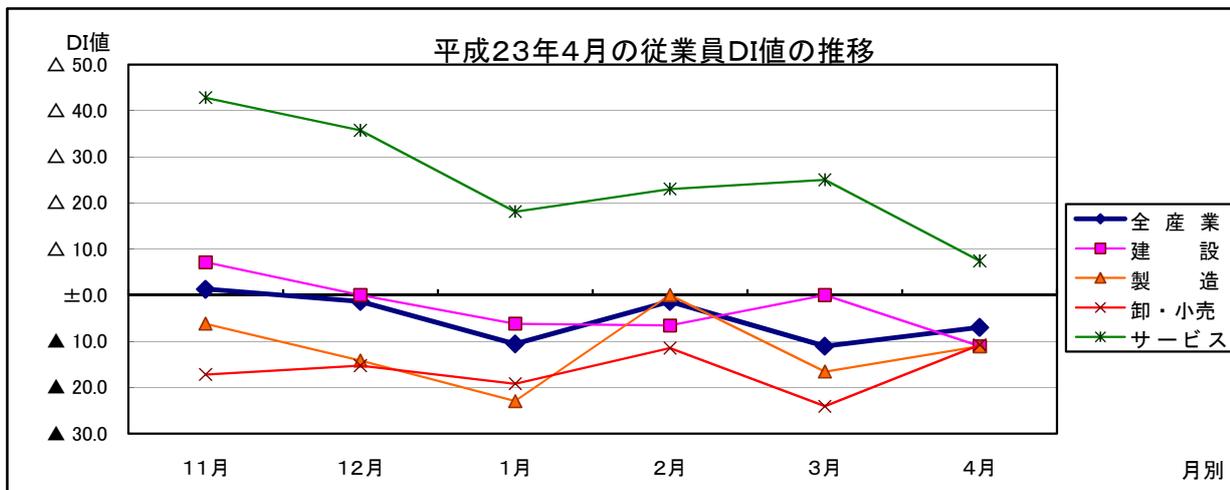
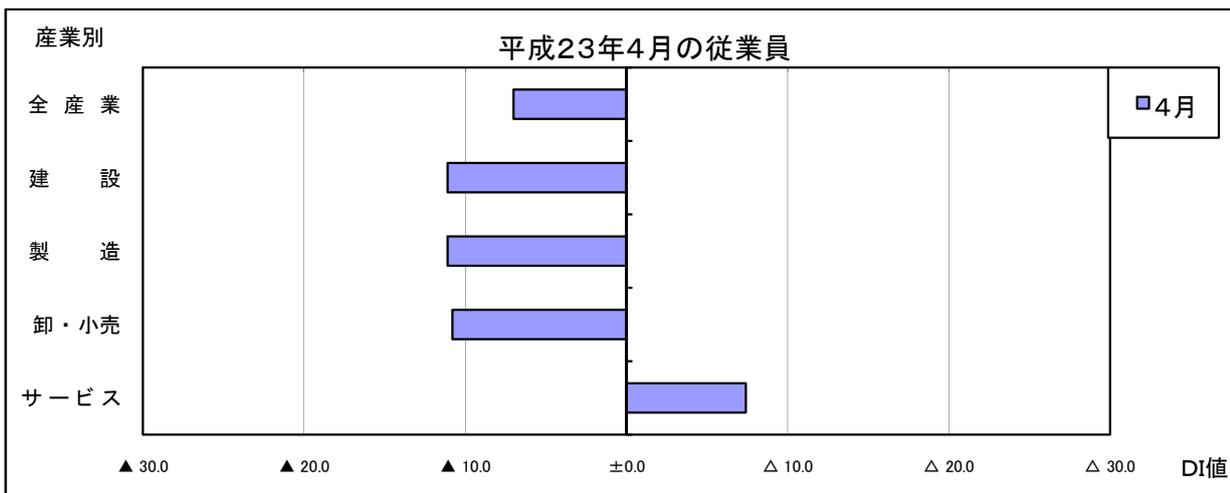
業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、卸小売業▲10.8(同▲24.1)、製造業▲11.1(同▲16.6)である。プラス幅が縮小した業種は、サービス業△7.4(同△25.0)である。マイナス幅が拡大した業種は、建設業▲11.1(同±0.0)である。

○ 向こう3ヶ月(5月から7月)の先行き見通しについては、全産業では、▲7.8(前月水準▲12.6)となり、マイナス幅が△4.8ポイント縮小する見通しである。

業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小する見通しの業種は、幅の大きい順に、卸小売業▲8.1(同▲24.1)、製造業▲14.8(同▲16.6)である。プラス幅が縮小する見通しの業種は、サービス業△3.7(同△25.0)であり、プラス幅が▲21.3ポイントと大幅に縮小する見通しである。マイナス幅が拡大する見通しの業種は、建設業▲11.1(同▲7.1)である。

平成23年4月の従業員DI値(前年同月比)の推移

	平成23年						先行き見通し
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月~7月(4月~6月)
全産業	△1.3	▲1.4	▲10.6	▲1.4	▲11.1	▲7.0	▲7.8(▲12.6)
建設	△7.1	±0.0	▲6.2	▲6.6	±0.0	▲11.1	▲11.1(▲7.1)
製造	▲6.2	▲14.2	▲23.0	±0.0	▲16.6	▲11.1	▲14.8(▲16.6)
卸・小売	▲17.2	▲15.3	▲19.2	▲11.5	▲24.1	▲10.8	▲8.1(▲24.1)
サービス	△42.8	△35.7	△18.1	△23.0	△25.0	△7.4	△3.7(△25.0)



【平成23年4月の資金繰りについての状況】

○ 4月の全産業合計のDI値(前年同月比ベース、以下同じ)は、▲20.4(前月水準▲36.5)となり、マイナス幅が△16.1ポイント縮小した。

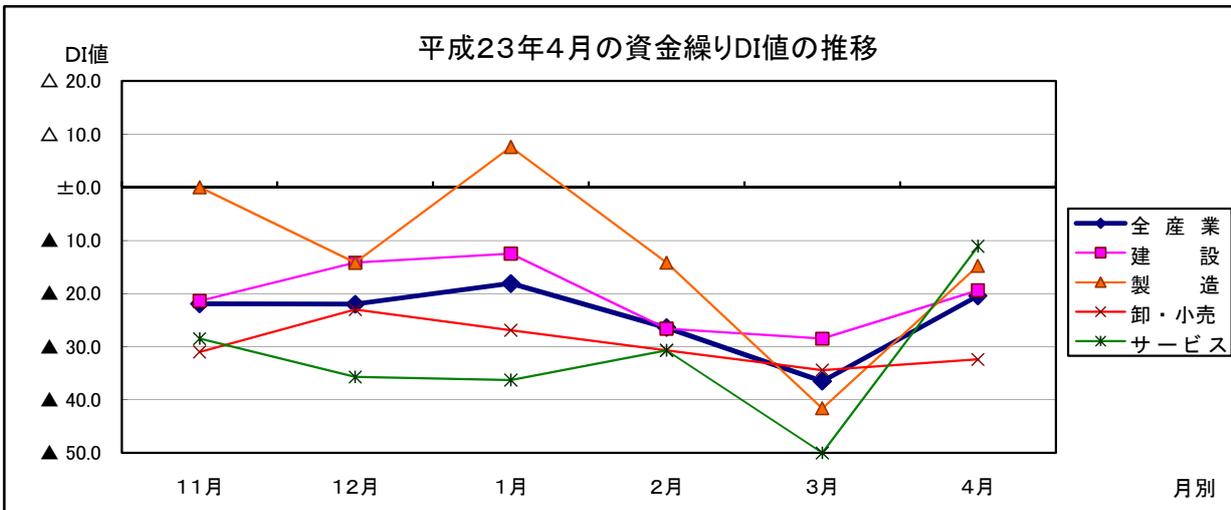
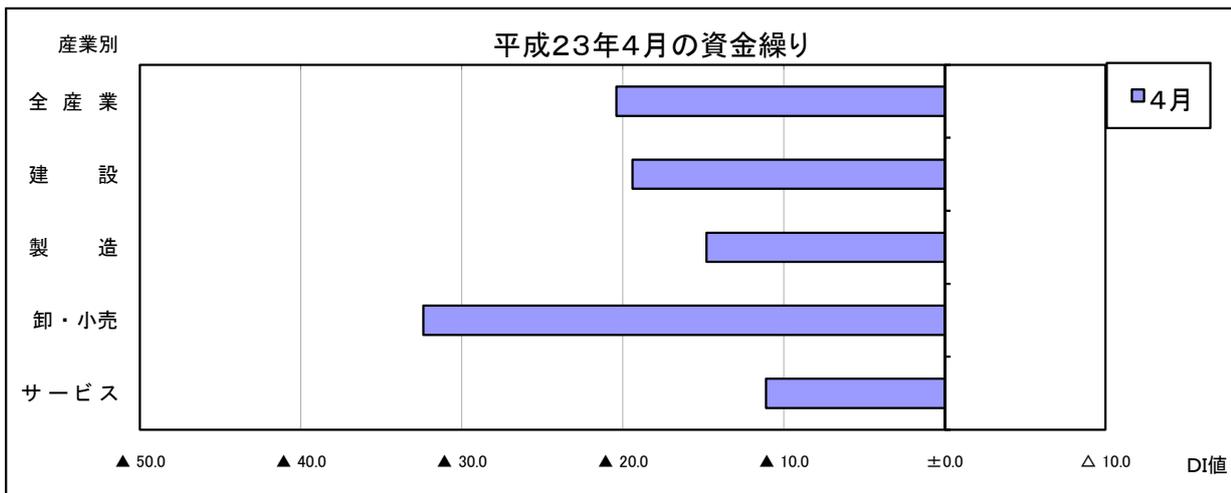
業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小した業種は、幅の大きい順に、サービス業▲11.1(同▲50.0)、製造業▲14.8(同▲41.6)、建設業▲19.4(同▲28.5)、卸小売業▲32.4(同▲34.4)である。特に、サービス業はマイナス幅が△38.9ポイントと大幅に縮小した。

○ 向こう3ヶ月(5月から7月)の先行き見通しについては、全産業では、▲28.3(前月水準▲38.0)となり、マイナス幅が△9.7ポイント縮小する見通しである。

業種別では、前月水準と比べて、マイナス幅が縮小する見通しの業種は、幅の大きい順に、サービス業▲18.5(同▲50.0)、製造業▲33.3(同▲58.3)である。特に、サービス業はマイナス幅が△31.5ポイントと大幅に縮小する見通しである。マイナス幅が拡大する見通しの業種は、幅の大きい順に、建設業▲25.0(同▲21.4)、卸小売業▲35.1(同▲34.4)である。

平成23年4月の資金繰りDI値(前年同月比)の推移

	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5月~7月(4月~6月)
全産業	▲21.9	▲22.0	▲18.1	▲26.4	▲36.5	▲20.4	▲28.3(▲38.0)
建設	▲21.4	▲14.2	▲12.5	▲26.6	▲28.5	▲19.4	▲25.0(▲21.4)
製造	±0.0	▲14.2	△7.6	▲14.2	▲41.6	▲14.8	▲33.3(▲58.3)
卸・小売	▲31.0	▲23.0	▲26.9	▲30.7	▲34.4	▲32.4	▲35.1(▲34.4)
サービス	▲28.5	▲35.7	▲36.3	▲30.7	▲50.0	▲11.1	▲18.5(▲50.0)



【DI値集計表】

	売上高(受注・出荷)		採算		仕入単価		従業員	
	前年比	先行き	前年比	先行き	前年比	先行き	前年比	先行き
全業種	▲ 33.8	▲ 29.1	▲ 47.2	▲ 42.5	▲ 43.3	▲ 47.2	▲ 7.0	▲ 7.8
建設	▲ 36.1	▲ 38.8	▲ 47.2	▲ 44.4	▲ 47.2	▲ 52.7	▲ 11.1	▲ 11.1
製造	▲ 37.0	▲ 25.9	▲ 62.9	▲ 48.1	▲ 55.5	▲ 62.9	▲ 11.1	▲ 14.8
卸・小売	▲ 35.1	▲ 37.8	▲ 45.9	▲ 48.6	▲ 35.1	▲ 37.8	▲ 10.8	▲ 8.1
サービス	▲ 25.9	▲ 7.4	▲ 33.3	▲ 25.9	▲ 37.0	▲ 37.0	△ 7.4	△ 3.7

	業況		資金繰り	
	前年比	先行き	前年比	先行き
全業種	▲ 44.0	▲ 45.6	▲ 20.4	▲ 28.3
建設	▲ 38.8	▲ 44.4	▲ 19.4	▲ 25.0
製造	▲ 37.0	▲ 40.7	▲ 14.8	▲ 33.3
卸・小売	▲ 59.4	▲ 51.3	▲ 32.4	▲ 35.1
サービス	▲ 37.0	▲ 44.4	▲ 11.1	▲ 18.5

【平成23年4月の業種別業界内トピックス】

産業別	概況	キーワード	業種
建設業	東日本大震災の影響で材料の部品が不足し、現場の進行が滞っている。着工と仕上げの工期が決まらない状態	資材不足 仕事停滞	管工事業
	現在の震災の後始末の方向付けが定まらない。政府の対応、特に被災者をどうするのか。現在雇用している被災地出身者の気持ちが不安定になっている。援助金などいつもらえるのかも全くわからない。仕事も建築関係は資材がいつ入るか分からず、単価も高くなっているため見積もりが作成できない。予定も組めない。最悪である	震災後の対応 資材不足 単価高 材料高騰	建築工事業
	見通しが全く立たない。さまざまな悪い要因が幾重にも重なって原因も明確には捉えられない	見通し立たず	石いれんがタイルブロック工事業
	資材の不足(震災の影響で工場が稼働できず)工程に遅れが生じている。新規の工事も再考中が多い。大震災の復興が今後の景気を左右すると思う	資材不足 仕事停滞 震災後の復興	電気工事業
	新年度の公共工事がまだ出ていないので先行きの見通しがつきません	公共工事 見通し立たず	一般土木建築工事業
	公共工事が年度末を過ぎひと段落。新年度の工事発注待ちで4月は受注減少	公共工事 受注減少	土木工事業
	震災の影響で材料が入ってこない。UB、キッチン、洗面台、コロナール、サイディング、エアコン等、屋根瓦の修復工事に時間がかかる	資材不足 修復工事	一般土木建築工事業
	震災の影響で仕事量は多少増加しているものの、材料の仕入れで困難な状況があるため、思うように現場の作業が進まないところもある	資材不足 仕事停滞	塗装工事業
	少子高齢化対策を推進するための事業提案を行う、震災対策として一般住宅を対象とし、耐震診断及び耐震補強の補助金を大幅に引き上げ耐震補強工事を促進するなどの意見を取りまとめ、柏市内に本店を置く事業者が優先的に業務を受注できるような体制を構築することが地域経済の活性化につながると思う	少子高齢化 震災対策 耐震補強工事 地域経済活性化	土木建築サービス業
	現在震災の影響で戸建て、ビル、マンション等の緊急調査、補修、改修工事等が多い。夏の公共工事は学校等の補修・耐震工事が集中して出る予定だが、突貫工事で相変わらず受注単価は低く、さらに資材の高騰で利益率は低いと思われる。秋ごろまでは集中して受注はあるが、資材の仕入れにもよる	震災の影響 補修改修工事 公共工事 低単価 資材高騰 利益悪化	塗装工事業
	前年8月より続いている材料の仕入れ困難(材料製造先の縮小)、材料高騰(石油製品)により、利益率が縮小していたが、地震により、材料製造先の被災、計画停電による生産低下、被災先への材料優先支給等でますます材料の仕入れが困難となり、売上減少、また、高い材料入手の為、利益率も悪化している。他の業種、業者も同じで段取りにも大変な支障が出ている。	資材不足 材料高騰 利益悪化 計画停電 生産低下 売上減少	その他の職別工事業
	震災の影響による住宅建設の着工遅れ。震災の影響による資機材の不足、納期遅れ、今後の価格上昇の懸念。燃料の高騰による経費増。	仕事停滞 資材不足 燃料高騰 経費増	ガス業
	東日本大震災も1カ月が経過し、これから復興に向けて各事業が本格的に動き出していきます。この状況をいかに乗り切っていくか、各業界が協力しあって良い状態に向いていけばいいと思います	震災後の復興 業界の協力	塗装工事業
	材料が浦安液状化で4月初め入荷分が5月末～6月中になってしまいました。そのため予定が全て2カ月遅れです。工場製作は少なくなりますが、浦安市川方面への震災被害による現場治しの引き合いは多い。	操業停止 仕事停滞	鉄骨鉄筋工事業
	土木業としては仕事量の減少が続くのではないかと 震災による工場の操業、部品、その他の供給不足	仕事量減少 操業停止 資材不足	土木工事業 機械器具小売業
今後の受注増は客先の受注増における設備投資増及び、電力不足のため節電対応のリニューアル工事の増加等です	設備投資 節電対策	電気工事業	
材料の仕入単価は上がるのに、受注単価は下げられる。マンション・建売等和室の部屋は無くなりつつあり、仕事の量が際立って減ってきている。	仕入単価上昇 受注単価下降 仕事量減少	内装工事業	
今回の震災により、家屋の内装(クロス)の補修等の依頼が増える事があれば、売上の増加も見込まれる	補修工事増加	その他の職別工事業	

【平成23年4月の業種別業界内トピックス】

	震災後住宅商品の部品不足で納期がかかり、また仕入単価も上昇気味。これに伴い3カ月先の採算ベースも減少になる懸念あり。一層の企業努力を必要とされる	資材不足 仕入単価上昇 採算減少 企業努力 福島原発	建築工事業
	東日本大震災と福島原発は私達にも大きな影響をもたらしています。特に福島原発は取り返しがつかぬほど深刻になると思われます 当社の大震災による経営面での影響は大きくは無いが、売上採算での減少が見込まれます。業種的に月単位の売り上げは一定ではなく、2・3月は前年比増、年間ベースでみると業況はほぼ変わっておりません。今後は震災の影響も考慮して長期的に減少していくことが予想されます。新規物件は平均的な件数があるものの、改修物件は減少傾向にあります。各企業の経費削減の中に看板の改修や新設が含まれている状況です。一方照明に関しては従来のネオンや蛍光灯などに代わりLEDが看板業界にも普及しつつあり、この分野においては受注の増加が見込まれます。	売上減少 経費削減 LEDの普及	他に分類されない事業サービス業
製造業	得意先である製紙会社が震災により大打撃を受け、市場動向がつかめない状況である	得意先被災 市場動向不透明	織物業
	原材料の高騰が販売価格に転嫁できない。また、東日本大震災の影響が見えにくく、経営状況の判断が難しい	原材料高騰 価格転嫁困難 経営判断困難	ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業
	安価外国製材料の流入と原材料高騰により業績が悪化している。	外国製材料流入 原材料高騰 業績悪化	金属線製品製造業
	非鉄金属の高騰及び、韓国製品との競合による顧客からの値下げ要望等により、経常減少と思われる。原価低減策に取り組む中。	非鉄金属高騰 外国製品との競合 値下げ要望 利益減少	電子部品・デバイス製造業
	大手電機メーカーの下請けパーツ製造メーカーへの震災影響が出てきた。復旧時期が夏以降との情報もあり、製造機械メーカーには大打撃になってきている	被災の影響 資材不足 大打撃	その他の機械・同部品製造業
	夏場の電力不足対応や消費マインドの冷え込みなどにより今後も不透明な状況が続く見込み	電力不足 消費マインド冷え込み 先行き不透明	酒類製造業
	原材料は原油価格の変動に左右されるため、4月1日より価格の見直し(25円/kg～45円/kg)があった。	原油価格変動	その他のプラスチック製品製造業
	得意先が東日本大震災の影響により稼働できない社も数社あったため、受注量が減少。来月頃より回復の見込み	被災の影響 受注量減少	その他の金属製品製造業
	今回の東日本大震災で一番気になるのは電力不足です	電力不足	紙製容器製造業
	当社においてはイベント関係の看板及び装飾等の仕事が3～4月に集中しているため今回の震災によるイベント中止は売上にも大変大きく影響した。今後も夏くらいまでは縮小のムードが続くと思われる。あまり縮小ムードが続くと各業界にも影響がじわじわ効いてくるのではないかと思われる。また、地デジもひと段落ついてきて、メーカーも在庫調整に入ってきているため、注文減となってきた。また、素材副資材の値上がりにより、利益の低下へ	イベント中止の影響 縮小ムード	印刷業
		地デジ対策 注文減少 資材高騰 利益低下	電子部品・デバイス製造業
	夏場の計画停電による影響が懸念される	計画停電	金属加工機械製造業
	東日本大震災により経済の減速が感じられる。また、一般消費についても停滞している。下降の底が感じられない。	消費停滞	一般産業用機械・装置製造業
足元の景況感では、この先、電気の総量規制によって生産数量等の落込みが懸念されますが、当社は、自家発電装置を保有しており、生産対応としてある程度調整はできるのですが、景気全体に与える部分も不透明であり、厳しさが増すものと思われます。	電力不足 生産性落ち込み 自家発電装置 景気不透明 厳しい業況	ガラス・同製品製造業	
公共事業の削減により仕事量の低下、震災の影響でさらに先行きの見通しが見えない	公共事業削減 受注量低下 先行き不透明	建築用・建設用金属製品製造業	
鉄鋼関係の素材の価格が高く、経常利益がなかなかよくなるらない。	資材高騰 経常利益悪化	計量器・測定器・分析機器・試験機製造業	

【平成23年4月の業種別業界内トピックス】

	このたびの大震災により、当社においては建物の損壊等直接的な被害は無いが、大口の取引先が甚大な被害を受けたため注文がストップするなどし、間接的な被害を少なからず受けている。これら取引先の復旧の見通しが全く立っていないため、大幅な受注減により、今後さらなる収益の悪化が懸念される。	被災の影響 見通し立たず 受注減少 収益悪化	電子応用装置製造業
	道路メンテナンス関係の予算が東北地方に集中されることが予測されるが、道路保安用品は東北地域の道路工事の最終仕上げの段階で使用されるため、需要は数年先になるであろう。よってここ数年は道路関係のビジネスは西日本地区では厳しいものになる	道路メンテナンス	その他の化学工業
	このたびの震災により材料の入手が今後の生産に影響が出てくる可能性がある	資材不足 生産への影響	紙製容器製造業
	この度の震災の影響でユーザーの生産が激減していて設備投資が控えられている。また、必須の部品調達もままならない	生産量減少 設備低迷 資材不足	一般産業用機械・装置製造業
	業界では震災の影響で春物が不振で値崩れしているがそれでも消費に対し、疑心暗鬼で売れていない	春物不振 消費マインド低下	婦人・子供服小売業
	消費マインドの低下をいかに食い止めるかが今後の動向のカギ 震災後から購買意欲が減少。商品の入荷状況も未だ十分ではない事もあり、買い上げ点数が上がらず売上額も減少傾向。節約俊約の意識が高くなってきている。この夏は節電につながる商品や、エアコンに頼らない快適な生活用品に集中してくるのではないか。	消費マインド低下 購買意欲減少 商品不足 売上減少 節約意識 節電	書籍・文房具小売業 その他の各種商品小売業
	震災後の買い控えの影響がいつになったら平常に戻るのか。4月は新学期の参考書購入が見込めるが、5・6月は減少する	買い控え 新学期商戦	書籍・文房具小売業
	地震の発生以降臨時休業日1日、営業時間も物販売り場で役70時間の減。それに加え消費者マインドの冷え込みによる影響も強く、食料品や防災用品に人が偏る傾向が強かった	営業時間減少 消費マインド冷え込み 防災用品需要	百貨店
	4月度は東日本大震災による消費需要のずれ込みや、計画停電も落ち着きを見せ、営業時間もレストランの一部を除き通常に戻ったことなどから、主力である衣料品を中心に売上高は2ケタ伸長の好調な出足となった。大きな余震のある日は若干売上高は落ち込むものの、依然好調な推移となっている。	消費需要ずれ込み 計画停電 衣料品好調 余震の影響	その他の各種商品小売業
	世情が落ち着かず、物販飲食を問わず売れていない。テナント賃料の値下げ要求が殺到している。	売上停滞 テナント値下げ要求	その他の各種商品小売業
	経済活動において一番のネックであった計画停電も解除され、落ち着いてきた感もあるが、外食産業は未だに元に戻っていないような気がする。その分、食品小売業は業績が良くなっているのではないかと。今後、夏に向けてどのように電力を抑えていくのかを早急に考えて行かなければなりません。会議所でも効果的な対処方法を業種別に考え、提案していただければと思います。食品小売業では各企業にアンケートを依頼し、効果的な電力削減方法を考えています。	計画停電 小売好調 電力不足	各種食料品小売業
	震災後先行き不安による個人消費低迷の影響か、嗜好品である洋菓子は厳しいものがあります	先行き不安 個人消費低迷 嗜好品減少	菓子・パン小売業
	長期の景気悪化に商店会の空洞化、事業主の高齢化消費者の食生活の変化に対し、日々努力が必要です。東日本大震災での品不足で値上がりし先行き不安。	景気悪化 商店会空洞化 商品不足 仕入単価上昇 先行き不安	食肉小売業
	震災の影響で自粛ムードが高まり歓送迎会や総会後の懇親会など中止になることが多く、飲食店やホテル等売上が減少その影響を強く受けております	自粛ムード 宴会キャンセル 売上減少	農畜産物・水産物卸売業
	今月に入り、現在までは客数微増売上微減であるが、ほとんど前年並みに推移している。国産たばこの欠品や水の納品減があるが品不足はほぼ解消され欠品は無くなってきている。食料品のセールや値引きを行っているため、その効果があったものと思われる	売上例年並み たばこ欠品 セール効果	その他の各種商品小売業
卸小売業			

【平成23年4月の業種別業界内トピックス】

	<p>3月は計画停電などで売上は落ち半年並みに行かなかったが、4月分は地震原発やガソリン不足でかなりお客様がストレスを感じ、外食をしに来る人が増え、売上は増加している</p> <p>本来は春物野菜が増えて取引が活発化している時期ですが、震災にともない農産物の出荷制限が発せられています。制限以外の品目についても風評被害で野菜は入荷減少、単価安値の動きとなっています。果実の取引においても同調した動きから消費購買は無く、原初傾向で厳しい状況となっています。</p> <p>震災の影響により資材(ベニヤ・断熱材・屋根材・外壁材・ガラス)の入荷が遅れていますので、建築工事を延期取りやめる人が出てきています。今後資材の値上げも心配され、一部の品物は値上がりが始まっています</p> <p>生コン業界では部材の調達によるマンション等の工期延長により、3~6カ月出荷が弱含む可能性はあるが、産廃業界では大震災により火力発電に注目しており、会社全体では変わらずという見通しです</p> <p>地震の影響で工場が1ヶ月新車の製造が出来ず納期が大幅に遅れてお客様にご迷惑をかけております。今も製造は50%までしか出来ないとの事で販売が大きく落ち込んでおります。</p>	<p>計画停電 ガソリン不足 外食増加</p> <p>農産物出荷制限 風評被害 野菜入荷減少 単価安値 個人消費</p> <p>資材不足 工事延期 資材値上がり</p> <p>資材不足 工期延長</p> <p>生産停滞 納期遅れ 販売減少</p>	<p>農畜産物・水産物卸売業</p> <p>食料・飲料卸売業</p> <p>建築材料卸売業</p> <p>建築材料卸売業</p> <p>自動車小売</p>
	<p>震災後灯油に代わりガス需要が増えたためガス器具が入手不可能になっている。納品が数ヶ月後になってしまうため、結局修理手配終了させてしまう。利益なし。</p> <p>地震の対応に追われ、本来の業務が行えない。売り上げ減。仕入先が被災の為、品物が入らない。受注済み物件のお断り、説明に時間を取られ今後の営業がストップしている状況</p>	<p>ガス需要 器材入手困難 利益なし</p> <p>地震対応 売上減少 被災の影響 営業停滞</p>	<p>燃料小売業</p> <p>一般機械器具卸売業</p>
	<p>計画停電が当分の間中止になり、営業がしやすくなった</p> <p>風評被害の影響の中でも配達率は上がっている感じがする。逆にお店にくるお客は減少傾向にある。店頭販売をしているとやはりお客の減少が目立つ。逆にお客はあえて福島、茨城産のものを買おうとする人がいる中で千葉県産は中途半端な位置に滞っているというお客の声も聞いた。今は風評被害の影響を無くす事を考える必要があると思う</p> <p>東日本大震災の影響はまだ当分続きそう</p>	<p>計画停電 風評被害 来店客数減少</p> <p>震災の影響</p>	<p>公衆浴場業 食堂・レストラン</p> <p>バー・キャバレー・ナイトクラブ</p>
	<p>東日本大震災、福島原発の影響で宴会開催の自粛・宿泊の減少により大きく売り上げを落とす。(外人客の減少も大きな要因)福島原発の影響で食品(野菜・肉)の高騰が予測される。計画停電や夏季の電力カット等、業界では大きな問題を抱えている。</p>	<p>宴会自粛 外国人客減少 食料品高騰 計画停電 電力不足</p>	<p>ホテル</p>
	<p>震災以降からお客様が減少し、4月に入っていくらかお客様が増加してきました。この先の見通しが全く分からない状態です</p> <p>個人消費の需要は震災直後に比べるとやや復調傾向にあるが、法人需要は依然冷え込みが続いている。また、外国人利用に関しては激減した。夏場に向けての計画停電の不透明さによる先行き不安が売り手買い手ともに足踏みの元凶となっている感がある</p>	<p>来客数減少 先行き不透明</p>	<p>旅館業</p>
	<p>個人消費の需要は震災直後に比べるとやや復調傾向にあるが、法人需要は依然冷え込みが続いている。また、外国人利用に関しては激減した。夏場に向けての計画停電の不透明さによる先行き不安が売り手買い手ともに足踏みの元凶となっている感がある</p> <p>売上は増ですが、割引等で採算ベースは減少。大型スーパーの開店を心配したが、現在のところ影響は無い。計画停電の影響も特にない</p>	<p>個人需要復調 法人需要冷え込み 外国人客減少</p> <p>計画停電 採算悪化 計画停電</p>	<p>ホテル</p> <p>その他の飲食料品小売業</p>
	<p>震災による自粛ムードの影響が大。ただし、政府財界における自粛の自粛呼び掛けによりGW明けごろから徐々に回復するであろうきざしあり</p>	<p>自粛ムード</p>	<p>旅行業</p>
	<p>不動産業界では東日本大震災の影響で不動産購入どころではなくなったという状況です。しばらくは不況が続くと思われ</p> <p>お取引先企業が計画停電の影響もあり売上減少。広告予算縮小に向かう。広告媒体社(鉄道各社)の節電のため業界全体が自粛電気設備消灯により弊社広告媒体商品の広告価値下がる。その為の払い戻し等の対応が今後考えられる。各企業の広告活動全般(イベント等含む)が自粛傾向が続く。</p>	<p>不況</p> <p>計画停電 売上減少 広告料縮小 自粛傾向</p>	<p>不動産代理業・仲介業</p> <p>広告代理業</p>
	<p>震災以後一般のお客から不動産購入の問い合わせは30%以上減少しています。また、同業者から当社への購入依頼が増えています。屋根材や住設機器や建築資材が仕入にこなっています。価格も値上がりしている</p>	<p>不動産購入減少 資材不足 価格値上がり</p>	<p>不動産管理業</p>

サービス業

【平成23年4月の業種別業界内トピックス】

個人消費として不動産賃貸なら同じ10万円ならお客様は価値を見いだせないと決してお金を出さず半端な設備投資ではだめです。		不動産賃貸業
ここ数年の経済状況悪化により徐々に賃貸料が下降。経費節減に努めているが、不動産につきものの固定資産税、消費税などの税負担が問題となっている。東日本大震災の影響で取引先から賃料の大幅ダウン申し入れがあり苦慮している。	経済悪化 賃貸料下降 経費節減 税金負担	不動産賃貸業
東日本大震災の影響で解約減額要請が目立つが、前年に比べ売上高採算ともやや増加している	テナント値下げ要求 キャンセル増加 売上微増	建物サービス業
震災の影響にて更に消費マインドの落ち込み、商業店舗の撤退が出るのではないかと。市内においても空きテナントが目立つようになった。住居用賃貸については、地の利からか切迫した状況ではないが、地方都市では不動産証券化商品投資の影響による需給のバランスが景気低迷と重なって空き室が目立つと聞く。街づくりに期待したい	消費マインド低下 店舗撤退 空きテナント 街づくり	不動産賃貸・管理業
震災の復興にIT関連予算を土木に回されている。上期は我慢。	復興予算 土木優先	ソフトウェア業
急を要さない手術等は延期する傾向にあります	仕事延期	獣医業
採算に関しては、リストラの一環として①オフィスの閉鎖②専従従業員の減少が採算を好転させている業況は不変であるが、関与先企業への支援頻度の増加に伴い、報酬が増加している。	リストラ オフィス閉鎖 従業員減少	その他の専門サービス業

◎資材・商品不足

- ・ 資材の不足(震災の影響で工場が稼働できず)工程に遅れが生じている。新規の工事も再考中が多い。大震災の復興が今後の景気を左右すると思う 電気工事業
- ・ 震災の影響で材料が入ってこない。UB、キッチン、洗面台、コロニアル、サイディング、エアコン等、屋根瓦の修復工事に時間がかかる 一般土木建築工事業
- ・ 震災の影響による住宅建設の着工遅れ。震災の影響による資機材の不足、納期遅れ、今後の価格上昇の懸念。燃料の高騰による経費増。 ガス業
- ・ このたびの震災により材料の入手が今後の生産に影響が出てくる可能性が 紙製容器製造業
- ・ 震災後から購買意欲が減少。商品の入荷状況も未だ十分ではない事もあり、買い上げ点数が上がらず売上額も減少傾向。節約儉約の意識が高くなってきている。この夏は節電につながる商品や、エアコンに頼らない快適な生活用品に集中してくるのではないかと。 その他の各種商品小売業
- ・ 震災の影響により資材(ベニヤ・断熱材・屋根材・外壁材・ガラス)の入荷が遅れていますので、建築工事を延期取りやめる人が出てきている。今後資材の値上げも心配され、一部の品物は値上がりが始まっています 建築材料卸売業
- ・ 震災後灯油に代わりガス需要が増えたためガス器具が入手不可能になっている。納品が数ヶ月後になってしまうため、結局修理手配終了させてしまう。利益なし。 燃料小売業

◎消費マインド冷え込み・自粛ムード

- ・ 当社においてはイベント関係の看板及び装飾等の仕事が3~4月に集中しているため今回の震災によるイベント中止は売上にも大変大きく影響した。今後も夏くらいまでは縮小のムードが続くと思われる。あまり縮小ムードが続くと各業界にも影響がじわじわ効いてくるのではないかと考えられます 印刷業
- ・ 業界では震災の影響で春物が不振で値崩れしているがそれでも消費に対し、疑心暗鬼で売れていない 婦人・子供服小売業
- ・ 地震の発生以降臨時休業日1日、営業時間も物販売り場で役70時間の減。それに加え消費者マインドの冷え込みによる影響も強く、食料品や防災用品に人が偏る傾向が強かった 百貨店
- ・ 震災後先行き不安による個人消費低迷の影響か、嗜好品である洋菓子は厳しいものがあります 菓子・パン小売業
- ・ 震災の影響で自粛ムードが高まり歓送迎会や総会後の懇親会など中止になることが多く、飲食店やホテル等売上が減少その影響を強く受けております 農畜産物・水産物卸売業
- ・ 東日本大震災、福島原発の影響で宴会開催の自粛・宿泊の減少により大きく売り上げを落とす。(外人客の減少も大きな要因)福島原発の影響で食品(野菜・肉)の高騰が予測される。計画停電や夏季の電力カット等、業界では大きな問題を抱えている。 ホテル
- ・ 震災の影響にて更に消費マインドの落ち込み、商業店舗の撤退が出るのではないかと。市内においても空きテナントが目立つようになった。 不動産賃貸・管理業

◎電力不足・節電・計画停電

- ・ 今後の受注増は客先の受注増における設備投資増及び、電力不足のため節電対応のリニューアル工事の増加等です 電気工事業
- ・ 足元の景況感では、この先、電気の総量規制によって生産数量等の落込みが懸念されますが、当社は、自家発電装置を保有しており、生産対応としてある程度調整はできるのですが、景気全体に与える部分も不透明であり、厳しさが増すものと思われます。 ガラス・同製品製造業
- ・ 経済活動において一番のネックであった計画停電も解除され、落ち着いてきた感もあるが、外食産業は未だに元に戻っていないような気がする。その分、食品小売業は業績が良くなっているのではないかと。今後、夏に向けてどのように電力を抑えていくのかを早急に考えて行かなければなりません。 各種食料品小売業
- ・ 3月は計画停電などで売上は落ち平年並みに行かなかったが、4月分は地震原発やガソリン不足でかなりお客様がストレスを感じ、外食をしに来る人が増え、売上は増加している 農畜産物・水産物卸売業

平成23年4月のCCI-LOBOとの比較

- 【業況DI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲44.0に対し、「CCI-LOBO」が▲57.7で、柏の方がマイナス幅が13.7ポイント小さい。「柏の景気」の方が良い業種は、建設業・製造業・サービス業で、いずれも10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は卸小売業。
- 【売上DI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲33.8に対し、「CCI-LOBO」が▲52.2で、柏の方がマイナス幅が18.4ポイント小さい。「柏の景気」の方が全てにおいて良く、建設業・卸小売業・サービス業は10ポイント以上良い。
- 【採算DI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲47.2に対し、「CCI-LOBO」が▲53.3で、柏のほうマイナス幅が6.1ポイント小さい。「柏の景気」の方が良い業種は、建設業・お粗利小売業・サービス業で、サービス業は10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は製造業。
- 【仕入単価DI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲43.3に対し、「CCI-LOBO」が▲35.8で、柏の方がマイナス幅が7.5ポイント大きい。「柏の景気」の方が良い業種は、建設業。「柏の景気」の方が悪い業種は、製造業・卸小売業・サービス業。
- 【従業員DI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲7.0に対し、「CCI-LOBO」が▲13.2で、柏の方がマイナス幅が6.2ポイント小さい。「柏の景気」の方が良い業種は、建設業・製造業・サービス業で、建設業・サービス業は10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は、卸小売業。
- 【資金繰りDI】 全産業合計では、「柏の景気」が▲20.4に対し、「CCI-LOBO」が▲34.0で、柏の方がマイナス幅が13.6ポイント小さい。「柏の景気」の方が良い業種は、建設業・製造業・サービス業で、いずれも10ポイント以上良い。「柏の景気」の方が悪い業種は卸小売業。

平成23年4月の柏の景気天気図

柏の景気情報と全国CCI LOBOとの比較

景気天気図					
	特に好調 DI 50	好調 50>DI 25	まあまあ 25>DI 0	不振 0>DI 25	極めて不振 25>DI

業況DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 44.0	 38.8	 37.0	 59.4	 37.0
CCI LOBO	 57.7	 60.3	 50.2	 58.1	 66.4

売上DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 33.8	 36.1	 37.0	 35.1	 25.9
CCI LOBO	 52.2	 51.9	 44.0	 52.2	 63.9

採算DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 47.2	 47.2	 62.9	 45.9	 33.3
CCI LOBO	 53.3	 56.9	 53.6	 47.9	 63.8

仕入単価DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 43.3	 47.2	 55.5	 35.1	 37.0
CCI LOBO	 35.8	 53.0	 43.4	 25.7	 33.2

従業員DI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 7.0	 11.1	 11.1	 10.8	 7.4
CCI LOBO	 13.2	 23.5	 13.6	 4.2	 15.5

資金繰りDI	全産業	建設	製造	卸小売	サービス
柏の景気	 20.4	 19.4	 14.8	 32.4	 11.1
CCI LOBO	 34.0	 38.8	 31.6	 31.7	 41.3

は「柏の景気」の方が、10ポイント以上良い項目

は「柏の景気」の方が、10ポイント以上悪い項目

CCI - LOBO

商工会議所早期景気観測 (4月速報)

調査期間：平成23年4月15日～21日

調査対象：全国の409商工会議所が2717業種組合等にヒアリング調査を実施

全国の業況

業況DIは、業況DIは、東日本大震災の影響で過去最大の悪化幅を記録

4月の全産業合計の業況DIは、東日本大震災の影響で、前月比11.8ポイントの57.7と、1989年4月調査開始以来、過去最大の悪化幅()を記録した。() これまでは1997年4月時の10.5ポイント()

先行きについては、先行き見通しDIは58.1(今月比0.4ポイントの悪化)と、厳しい状況が続く見通し。部材の調達難や仕入価格の一段の上昇、節電に伴う生産の停滞、消費低迷の長期化を懸念する声が多い。

【建設業】「今後、復旧・復興工事が本格化した際、建設資材が被災地に集中するところが予想される。被災地以外での品薄、価格上昇が懸念される(管工事業)」、「震災対策関連の公共工事の受注増加には期待(一般土木建築工事業)」、「価格競争力のある一部業者による受注が顕著。競争力に劣る中小・零細業者は全く受注できない」

(一般土木建築工事業)

【製造業】「夏以降の電力の供給状況が読めず、生産体制に苦慮(自動車・同附属品製造業)」、「大手自動車メーカーが東北地方からの部品を調達できず、操業停止が続いている。そのため、下請けである自社も休業を余儀なくされている(その他の機械・同部品製造業)」、「原材料価格の上昇に加え、原油高により燃料費がかさみ、収益が圧迫されている(石灰製造業)」

【卸売業】「東日本地域で結婚式のキャンセルが相次ぎ、引出物の需要が落ち込んでいるほか、飲食店の業績不振により業務用食器の注文が減少(陶磁器卸売業)」、「イベントの自粛・中止に伴いチラシ作製のキャンセルが相次いでいるため、受注が減少(紙・紙製品卸売業)」、「中国製衣料品の仕入価格が上昇し、採算が悪化(衣服・日用品卸売業)」

【小売業】「消費マインドが冷え込んでいる。衣料品・高額品の売上は前年と比べ2桁の減少となる見通し(百貨店)」、「放射能汚染の風評

被害による青果、鮮魚の売上減少を懸念(総合スーパー)」、「入居しているテナントから賃料の値下げ要求が殺到(商店街)」

【サービス業】「キャンセルが相次いでいるほか、ビジネス目的の外国人の宿泊も減少。さらに、宴会予約も激減しており、非正規社員の解雇を検討せざるを得ない(旅館)」、「イベントの中止や消費の自粛、風評被害による観光客の減少等、懸念材料が多い。先行きは真つ暗。廃業に追い込まれる同業者が多数出る見通し(料亭)」、「荷主の生産や物流拠点、被災地から関西や海外への移転が進むようだ、地元経済は破綻しかねない(運送業)」

4月のキーワード

4月分はキーワード集計及びコメント掲載がございません

全国・産業別業況DIの推移

	全産業	建設	製造	卸売	小売	サービス
11月	▲40.6	▲51.5	▲27.7	▲41.3	▲41.8	▲45.3
12月	▲38.1	▲50.7	▲27.1	▲26.3	▲39.1	▲45.0
1月	▲38.7	▲48.7	▲26.8	▲36.4	▲37.4	▲46.8
2月	▲40.1	▲50.9	▲29.8	▲33.8	▲38.7	▲48.0
3月	▲45.9	▲59.5	▲35.7	▲37.1	▲46.0	▲51.5
4月	▲57.7	▲60.3	▲50.2	▲51.9	▲58.1	▲66.4
見通し	▲58.1	▲61.9	▲58.0	▲48.1	▲56.5	▲61.7

「見通し」は当月水準と比較した向こう3ヶ月の先行き見通しDI